

2025 年 11 月 14 日

各 位

会社名 T O Y O イ ノ ベ ッ ク ス 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 田畑 禎 章
 (コード 6210 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員経営企画室長 酒井 雅 人
 (TEL. 078-942-2345)

譲渡制限付株式報酬制度の改定に関するお知らせ

当社は、2021 年 5 月 26 日付「譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストックおよびパフォーマンス・シェア・ユニット）の導入に関するお知らせ」にて開示しておりますとおり、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といい、リストラクテッド・ストックに関する制度を「本 R S 制度」、パフォーマンス・シェア・ユニットに関する制度を「本 P S U 制度」といいます。）を導入しております。そして、当社と日精樹脂工業株式会社（以下「日精樹脂工業」といい、当社と日精樹脂工業を総称して「両社」といいます。）は、両社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）について、本日別途開示しております「日精樹脂工業株式会社と T O Y O イ ノ ベ ッ ク ス 株 式 会 社 と の 共 同 持 株 会 社 設 立（株式移転）による経営統合に関する経営統合契約書締結のお知らせ」に記載のとおり、2026 年 4 月 1 日（予定）をもって、共同株式移転の方法により両社の完全親会社となる G M S グループ株式会社（以下「共同持株会社」といいます。）を設立いたします。それに伴い、当社は、本日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、本制度の改定、具体的には、本 R S 制度の改定及び本 P S U 制度の廃止を決議し、本 R S 制度改定に関する議案を 2026 年 1 月 30 日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

なお、上記の取締役会決議は、取締役会の任意の諮問機関であり、過半数を社外役員で構成し、社外取締役が委員長を務める人事報酬委員会での審議結果を踏まえた上で行っております。

記

1. 本制度改定の目的

当社は、2021 年 6 月 25 日開催の第 147 回定時株主総会（以下「2021 年定時株主総会」といいます。）において、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに当社

の中期経営計画目標の達成に資するインセンティブを与えることを目的として、本R S制度により対象取締役に対する譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の総額を年額 10 百万円以内、本R S制度により発行又は処分される当社の普通株式の総数を年 25,000 株以内とすること等についてご承認いただいております。本臨時株主総会において、「日精樹脂工業株式会社との株式移転計画書承認の件」（以下「本経営統合議案」といいます。）が原案どおり承認可決された場合、当社は、持株会社体制に移行することになります。持株会社体制に移行した後においても、これまでに対象取締役に対して本R S制度に基づき付与した譲渡制限付株式について譲渡制限を引き続いて課すことが、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに共同持株会社の企業価値向上に資するインセンティブを引き続き与えることになり、また、本経営統合後、対象取締役に共同持株会社グループ内での異動が生じた場合にも、譲渡制限付株式の継続保有を可能とすることで、共同持株会社グループの企業価値向上への貢献意欲をより一層高めると判断し、以下のとおり、本R S制度の内容について一部改定を行うことといたします。

他方、本P S U制度につきましては、共同持株会社での株式報酬制度をリストラクテッド・ストックに一本化することを予定していることに伴い、本P S U制度を将来に向かって廃止することといたします。なお、本P S U制度に係る譲渡制限付株式割当契約の内容として、概要、「役務提供期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、所定の算定方法に基づき算定される最終交付株式数に当該承認の日における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値。）を乗じて得られた額の金銭を交付する。」旨の定めを含めることについて、2021 年定時株主総会においてご承認いただいているところ、本P S U制度の現時点の業績評価期間は 2024 年度から 2026 年度ですが、本経営統合においては現時点での業績の状況を考慮し、金銭等の交付を行わないものといたします。

2. 本R S制度の改定の概要及び条件

従来の本R S制度では、合併その他の組織再編等に際して、法人と対象取締役との間のインセンティブ構造が大幅に変更されることを踏まえ、本R S制度に係る譲渡制限付株式割当契約の内容として、概要、「譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）について、当該

組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本株式を当然に無償で取得する。」旨の定めを含めることについて、2021 年定時株主総会においてご承認いただいております。

今般の本 R S 制度に係る改定は、これまでに本 R S 制度に基づき対象取締役が付与した譲渡制限付株式について、本経営統合による持株会社体制への移行後も引き続き譲渡制限を課すために、上記の定めに「ただし、当該組織再編等において、当社以外の当該組織再編等に係る法人が、対象取締役に対して、当該法人の株式（譲渡制限付株式となるものに限る。）を交付するときは、この限りではない。」旨の文言を追記し、かつ、譲渡制限の解除条件及び解除時期について、本経営統合後に対象取締役の共同持株会社グループ内での異動が生じた場合を想定したものに變更する等必要な改定を行うものです。なお、本 R S 制度の改定は、本臨時株主総会において株主の皆様のご承認を得られることを条件とし、本 P S U 制度の廃止は、本臨時株主総会において本経営統合議案のご承認を得られることを条件といたします。

また、本臨時株主総会において今般の本 R S 制度の改定に係る議案が承認可決された場合、これまでに対象取締役が付与した譲渡制限付株式に係る譲渡制限付株式割当契約にも今般の改定内容を反映させるべく、当該譲渡制限付株式割当契約に定める方式に従い、所定の手続を行う予定です。加えて、当該譲渡制限付株式割当契約に係る当社の契約上の地位及び権利義務については、本臨時株主総会において本経営統合議案が原案どおり承認可決された場合、2026 年 4 月 1 日（予定）をもって、本経営統合に係る株式移転計画の効力発生により設立される共同持株会社に承継されるものといたします。さらに、本臨時株主総会において本経営統合議案及び本 R S 制度の改定に係る議案が承認された場合、共同持株会社においては、同社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。）に対しても、改定後の本 R S 制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入する予定です。

3. その他

以上の改定点の他に、本制度の内容に変更はございません。本制度の内容については、2021 年 5 月 26 日付「譲渡制限付株式報酬制度（リストラクテッド・ストックおよびパフォーマンス・シェア・ユニット）の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上